

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社  
 コード番号 6819 URL <http://www.omega.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 近藤 宜彰  
 (氏名) 諸橋 裕

TEL 03-5447-7750

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,335	—	△487	—	△448	—	△1,502	—
20年3月期第3四半期	3,144	23.5	△63	—	△14	—	△1,372	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△9.24	—
20年3月期第3四半期	△17.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	3,161		983		19.6		3.11	
20年3月期	5,162		1,047		13.0		5.99	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 621百万円 20年3月期 669百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△17.3	△570	—	△530	—	△1,600	—	△8.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 199,910,272株 20年3月期 111,855,272株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 159,983株 20年3月期 159,983株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 162,580,089株 20年3月期第3四半期 76,945,289株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の実績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする米国金融機関の破綻等による国際的な経済の減速や金融資本市場の混乱、企業業績悪化による設備投資の減少及び金融資産の目減り、雇用環境の悪化等の影響による個人消費の鈍化等により、景気後退の流れは一層高まる展開となりました。

レジャー事業を取巻く業界においては、原油価格の高騰による燃料高や、個人消費の低迷により外出が控えられている状況にあります。映像・音盤事業を取巻く業界においては、人気テレビドラマの映画化等、ニーズを捉えた作品が幅広い年齢層から支持を受けております。また、通信インフラの整備や多様な端末の普及に伴う、コンテンツの表現方法の多様化により、引続きマーケットが拡大傾向にあるものの、消費マインドの冷え込み等、厳しい環境にあります。投資事業を取巻く業界においては、サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱等により、事業環境は依然として厳しい状況下にあります。

こうした状況のもと、当社はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を推し進めてまいりましたが、当社グループの経営環境は依然として不安定かつ厳しい状況であります。

平成21年2月6日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表したとおり、当社個別におきまして、従前から保有している営業用投資有価証券の一部の下落について、今後の金融市場の動向と回復可能性を慎重に判断した結果、営業用投資有価証券評価損を特別損失として計上いたしました。また、当社グループの関係会社の財務状況及び業績悪化等を精査した結果、関係会社株式評価損を特別損失として計上いたしました。

連結におきまして、上記個別の特別損失に加えて当社子会社について、リスク管理の厳格化を推し進めべく事業及び資産状況を勘案した結果、のれん償却額を特別損失として計上いたしました。

これらの影響により、連結仕訳を行った結果、個別で合計345百万円、連結で合計129百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高2,335百万円、営業損失487百万円、経常損失448百万円、四半期純損失1,502百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況を部門別に示すと、次のとおりであります。

#### （レジャー事業）

当第3四半期連結累計期間におけるレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園）は、広告宣伝や積極的な営業活動を行い、大口顧客の誘致を図るとともに、伊豆シャボテン公園は50周年を迎え、各種記念イベントを実施し、集客に努めてまいりました。また、昨年オープンした「伊豆高原旅の駅 ぐらんぱるぼーと」も好評であり、7月から12月にかけて好天に恵まれたことも起因し、来場者数及び売上高は増加いたしました。その他に伊豆スカイラインカントリー株式会社が運営する「伊豆スカイラインカントリー倶楽部」も順調に稼働しております。

この結果、レジャー事業においては、売上高1,996百万円となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第3四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOが「学校法人 東海大学」並びに三和酒類株式会社の「iichiko」並びに「いいちこ 日田全麴」のTV - CM制作、「ナイキゴルフ」及び大手化粧品メーカーのグラフィック広告の制作等を手掛けております。また、ドラマ作品においては、高畑淳子や村田雄浩などが出演した「街占師」、森村誠一原作で三浦友和や野際陽子などが出演した「時」、現WBC世界フライ級チャンピオン内藤大助選手の自叙伝を原作とした「内藤大助物語 いじめられっ子のチャンピオンベルト」を当社グループが撮影・業務協力を行いました。

その他に、当社グループが保有する、既存コンテンツの二次利用等による著作権収入がありました。

この結果、映像・音盤関連事業においては、売上高274百万円となりました。

(投資事業)

当第3四半期連結累計期間における投資事業につきましては、投資環境を慎重に判断しながら、先般より不安定となっております事業基盤の整理・再構築等を推し進めてまいりました。

この結果、投資事業においては、売上高13百万円となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、当社保有の不動産物件による賃貸収入等がありました。

この結果、その他の事業においては、売上高51百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,365百万円減少し、979百万円となりました。これは主として、現金及び預金が508百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて635百万円減少し、2,182百万円となりました。これは主として、投資有価証券が705百万円減少したこと等によります。

この結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて2,000百万円減少し、3,161百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,928百万円減少し、1,463百万円となりました。これは主として、買掛金が1,012百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,936百万円減少し、2,178百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、983百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より2円88銭減少し、3円11銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の13.0%から19.6%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、194百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は605百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は853百万円となりました。これは主として、貸付金の支出によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は952百万円となりました。これは主として、第6回新株予約権等の株式の発行によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成20年8月12日付「特別損失の発生に関するお知らせ」にて発表したとおり、個別130百万円、連結144百万円を特別損失として計上し、平成20年11月7日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表したとおり、特別損失として個別693百万円、連結812百万円を特別損失として計上いたしました。また、平成21年2月6日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表したとおり、特別損失として個別345百万円、連結129百万円を計上いたしました。これらの結果、平成21年3月期において、特別損失は合計で個別1,168百万円、連結1,086百万円となる見込みです。

また、平成21年2月6日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり通期連結業績予想につきましては、レジャー事業においては、順調に入園者数及び売上高を伸ばしましたが、映像・音盤関連事業のうち、映像制作の受注数及び受注高が当初予想よりも減少する結果となりました。また、投資事業においては、事業再編を図るべく、事業基盤の構築を進めておりますが、当初見込んでおりました有価証券の売却が、市場環境の悪化の影響により進まず、第4四半期においても市場環境の回復が見込めないため、売上高は、平成20年11月7日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想金額より240百万円減少する見込みです。また、販売費及び一般管理費等につきましては、スポンサー費用を含む広告宣伝費やレジャー施設等の減価償却費の計上があるものの、賃借料等削減に努め、ほぼ例年通りの数字で推移しておりますが、当初策定しておりました費用削減計画を下回る見込みであります。よって、利益面におきましては、売上高減少とともに当初予想より費用が増加するため、営業利益は313百万円、経常利益は306百万円減少する見込みです。また、当期純利益におきましては、これらの理由に加え、特別損失の発生により予想金額より461百万円減少する見込みです。

以上の結果、平成21年3月期(通期)における連結業績予想につきましては、売上高3,100百万円、営業損失570百万円、経常損失530百万円、当期純損失1,600百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

###### 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### 2 リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。

###### 3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法により算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,642	702,996
売掛金	62,242	240,361
未収入金	39,554	252,485
有価証券	120,592	—
商品有価証券	—	1,691
営業投資有価証券	29,172	134,375
商品等	39,160	40,563
映像配給権	25,481	28,282
前渡金	146,083	178,787
短期貸付金	293,797	706,151
その他	140,117	336,226
投資損失引当金	△2,466	—
貸倒引当金	△109,022	△277,018
流動資産合計	979,354	2,344,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	623,411	609,169
コース勘定	359,972	359,972
土地	621,966	621,966
その他（純額）	129,225	127,897
有形固定資産合計	1,734,575	1,719,005
無形固定資産		
のれん	41,358	155,973
その他	523	748
無形固定資産合計	41,882	156,722
投資その他の資産		
投資有価証券	180,883	886,833
長期貸付金	117,416	1,555,163
長期化営業債権	396,084	2,272,545
その他	141,543	66,445
貸倒引当金	△429,964	△3,838,957
投資その他の資産合計	405,963	942,030
固定資産合計	2,182,421	2,817,757
資産合計	3,161,775	5,162,659

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,911	1,280,371
短期借入金	32,500	473,512
未払金	810,565	751,347
預り金	39,059	680,204
未払法人税等	14,512	8,099
賞与引当金	41,095	49,831
その他	298,558	148,610
流動負債合計	1,463,204	3,391,977
固定負債		
長期借入金	22,300	35,250
退職給付引当金	215,083	210,065
役員退職慰労引当金	36,428	30,688
会員預り金	387,430	393,030
その他	53,900	53,900
固定負債合計	715,142	722,933
負債合計	2,178,346	4,114,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,221,627	4,691,217
資本剰余金	1,092,591	3,402,547
利益剰余金	△1,674,623	△7,223,621
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	626,127	856,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,237	△206,719
為替換算調整勘定	19,398	19,590
評価・換算差額等合計	△4,839	△187,128
新株予約権	65,124	58,095
少数株主持分	297,017	320,106
純資産合計	983,429	1,047,748
負債純資産合計	3,161,775	5,162,659

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,335,713
売上原価	1,068,833
売上総利益	1,266,879
販売費及び一般管理費	1,754,300
営業損失(△)	△487,420
営業外収益	
受取利息	33,388
その他	33,916
営業外収益合計	67,305
営業外費用	
支払利息	3,090
債券先物取引評価損	8,712
持分法による投資損失	7,633
その他	8,548
営業外費用合計	27,984
経常損失(△)	△448,099
特別利益	
投資有価証券売却益	7,791
その他	2,954
特別利益合計	10,745
特別損失	
営業投資有価証券評価損	82,731
投資有価証券評価損	158,012
貸倒引当金繰入損	762,022
のれん償却額	75,836
その他	7,765
特別損失合計	1,086,368
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,523,722
法人税、住民税及び事業税	2,226
少数株主損失(△)	△23,088
四半期純損失(△)	△1,502,860



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,523,722
減価償却費	79,103
のれん償却額	114,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142,089
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,018
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,735
株式報酬費用	6,840
受取利息及び受取配当金	△33,392
支払利息	3,090
株式交付費	1,956
為替差損益(△は益)	336
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,791
投資有価証券評価損益(△は益)	158,012
持分法による投資損益(△は益)	7,633
売上債権の増減額(△は増加)	247,954
商品有価証券の増減額(△は増加)	1,691
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	171,683
商品等の増減額(△は増加)	1,402
映像配給権の増減額(△は増加)	2,800
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,978
前渡金の増減額(△は増加)	△26,296
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90,375
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,208
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△234,153
長期化営業債権の増減額(△は増加)	628,109
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△75,696
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,600
未払法人税等の増減額(△減少額)	8,086
その他	2,364
小計	△590,669
利息及び配当金の受取額	7,757
利息の支払額	△10,560
法人税等の支払額	△12,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△605,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△95,138
貸付けによる支出	△933,205
貸付金の回収による収入	174,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853,912

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△297,500
長期借入金の返済による支出	△21,544
株式の発行による収入	1,271,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△508,353
現金及び現金同等物の期首残高	702,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,642

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、平成19年3月期におきまして営業損失1,796,524千円、当期純損失6,169,368千円を計上し、平成20年3月期におきまして営業損失1,092,523千円、当期純損失6,240,426千円を計上し、平成21年3月期第3四半期連結会計期間におきましても営業損失219,468千円、四半期純損失359,697千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。

当第3四半期連結会計期間における当社グループは、レジャー事業においては、営業活動での大口顧客誘致などにより各施設の入場者数並びに売上高は増加しましたが、映像・音盤関連事業における映像制作の受注の減少や、投資事業においても市場環境の悪化等により有価証券の売却が当初見込みよりも進まず、売上高は減少しました。また、経費面においては、スポンサー費用を含む広告宣伝費やレジャー施設等の減価償却費の計上があるものの、賃借料等費用削減に努めた結果、ほぼ例年通りの数字で推移しておりますが、当初策定した費用削減計画を下回る見込みであり、当第3四半期連結会計期間においても営業損失が発生しております。

平成21年3月期につきましては、レジャー事業においては、株式会社アイアイ(スポーツ製品の製造販売等)との資本・業務締結契約によりアイアイ社と共同でスポーツ選手向け製品の開発・販売による事業拡充を見込むと共に、当社の映像制作企業といったハード面や豊富なりレーションを活用したエージェント仲介業務等スポーツエンタテインメント部門の更なる強化による収益基盤の構築を図ります。映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの構築によるリスク分散化や、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作にて、収益の安定化・事業の拡大を図ります。投資事業においては、投資環境等を十分に考慮した上でリスクを最大限抑えるとともに、企業育成へ投資方針をシフトすることにより、グループ全体での企業価値の底上げを図ります。これらにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ります。

また、グループ全体でのコストコントロールや更なる販売費及び一般管理費の削減、グループ統制の強化を図る為に管理業務のスリム化と情報の共有化を推進し、事業シナジーを発揮する体制の再構築による経営の効率化を図る所存です。あわせて未行使分の第5回及び第6回新株予約権について投資家と継続的に協議し資本支援を進めることで、財務体質の強化、繰越損失の解消が図れるとともにキャッシュ・フロー面においても改善が見込まれ、積極的な事業拡大も図れるものと考えております。これらの施策と業務提携等を通じ、黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

このため、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	レジャー 事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,996,825	274,057	13,071	51,759	2,335,713	-	2,335,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	2,844	169,200	25,714	198,620	198,620	-
計	1,997,686	276,902	182,271	77,473	2,534,333	198,620	2,335,713
営業利益(損失)	34,785	255,624	205,138	68,960	494,938	7,517	487,420

(注) 1 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,691,217	3,402,547	7,223,621	13,467	856,676
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の取崩	4,191,217	4,191,217			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		7,051,858	7,051,858		
新株の発行	721,627	550,685			1,272,312
四半期純損失			1,502,860		1,502,860
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	3,469,590	2,309,955	5,548,998		230,548
当第3四半期連結会計期間末残高	1,221,627	1,092,591	1,674,623	13,467	626,127

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等  
(要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
売上高	3,144
売上原価	1,735
売上総利益	1,408
販売費及び一般管理費	1,471
営業損失( )	63
営業外収益	104
営業外費用	55
経常損失( )	14
特別利益	3
特別損失	1,357
税金等調整前四半期純損失( )	1,369
税金費用	4
少数株主損失( )	0
四半期純損失( )	1,372